

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO₈₀

月次運用実績レポート

2015年8月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	Gグロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMPグローバルREITファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ [®] 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセットマネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
SMBC日興証券株式会社

 アクサ生命保険株式会社
redefining / standards

 SMBC日興証券

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

〈特別勘定の種類〉

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	▲6.87%	▲5.02%	2.03%	18.87%	110.39%	55.15%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	▲5.14%	2.29%	20.14%	117.17%	1.83%
TOPIX	▲8.16%	0.87%	20.27%	110.08%	12.01%

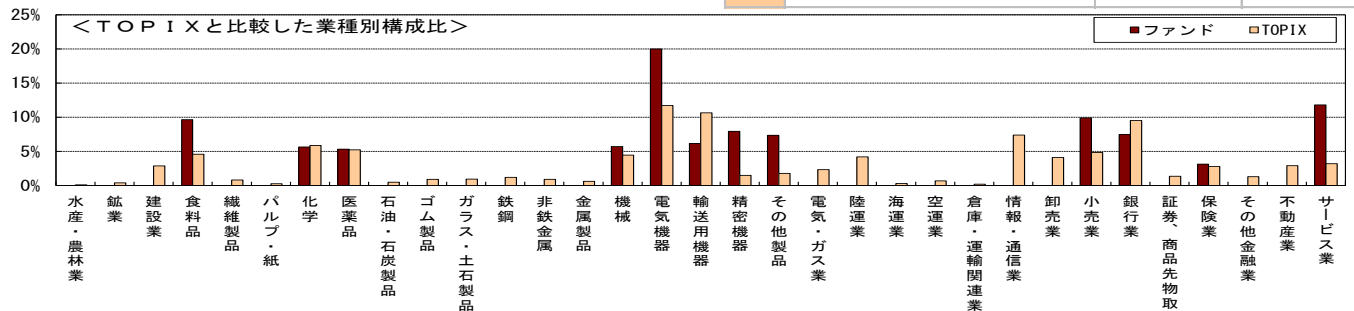
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

	2015年8月末
株式	98.3%
うち先物	0.0%
現金その他	1.7%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 38銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.46%
2	朝日インテック	精密機器	4.15%
3	明治ホールディングス	食料品	3.76%
4	HOYA	精密機器	3.68%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	3.64%
6	参天製薬	医薬品	3.55%
7	味の素	食料品	3.53%
8	アシックス	その他製品	3.48%
9	良品計画	小売業	3.34%
10	シスメックス	電気機器	3.32%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

8月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス7.38%、日経平均株価が同マイナス8.23%と下落しました。上旬から中旬にかけては、堅調な企業業績や株主還元強化の流れ、底堅い国内景気などに対する評価が株価を支える一方で、中国当局による人民元の切り下げや、原油など商品価格の下落が株価の重しとなり、国内株式市場はもみ合いの推移となりました。下旬は、中国の株価下落などから世界経済の先行き懸念が強まったことや、米国の利上げ観測の後退を背景に円高/アメリカドル安となったことなどから、国内株式市場は下落しました。東証33業種分類では、その他製品、繊維製品、パルプ・紙など4業種が上昇した一方で、鉄鋼、倉庫・運輸関連業、証券・商品先物取引業などの29業種が下落しました。

今月の主な投資行動につきましては、日本の独自の差別化された技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる銘柄や、インバウンド消費の拡大期待などで業績を伸ばせる銘柄などを中心に新規購入を行う一方、業績モメンタムに鈍化傾向の懸念がある銘柄などを中心に売却しました。銘柄数は相対的に期待リターンの高い銘柄に絞り込む方向でポートフォリオ構築を行いました。

電機株、サービス株、小売株、精密株などのオーバーウェイトがマイナスに寄与したものの、陸運株、卸売株、輸送用機器株、不動産株などのアンダーウェイトがプラスに寄与したことから、0.27%のアウトパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	▲5.88%	▲4.91%	4.53%	21.09%	127.36%	111.83%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	▲5.08%	4.86%	22.39%	134.82%	43.17%
TOPIX	▲8.16%	0.87%	20.27%	110.08%	37.61%

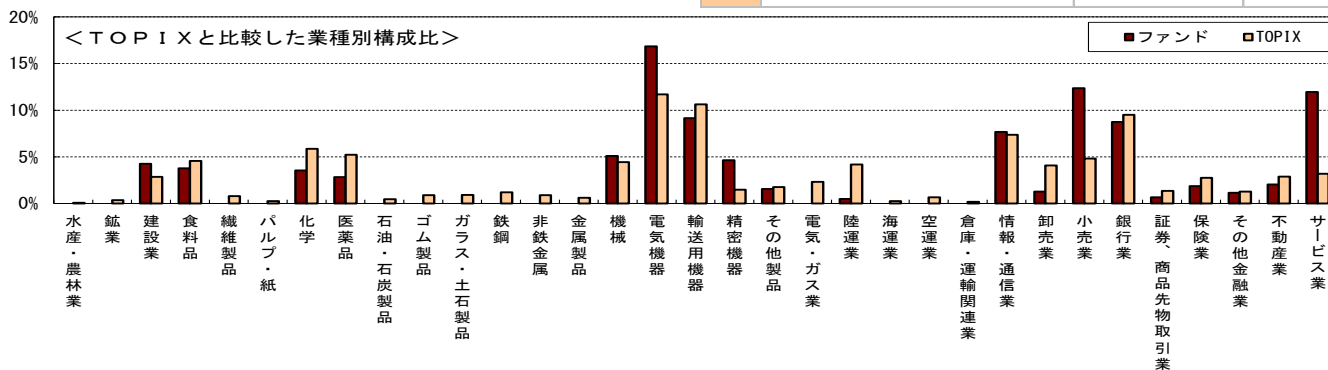
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

	2015年8月末
株式	97.7%
うち先物	0.0%
現金その他	2.3%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 87銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.64%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.68%
3	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.58%
4	ソニー	電気機器	2.24%
5	日本電産	電気機器	2.14%
6	キーエンス	電気機器	2.06%
7	ホシザキ電機	機械	1.99%
8	HOYA	精密機器	1.96%
9	ニトリホールディングス	小売業	1.70%
10	大塚商会	情報・通信業	1.69%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

8月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス7.38%、日経平均株価が同マイナス8.23%と下落しました。上旬から中旬にかけては、堅調な企業業績や株主還元強化の流れ、底堅い国内景気などに対する評価が株価を支える一方で、中国当局による人民元の切り下げや、原油など商品価格の下落が株価の重しとなり、国内株式市場はもみ合いの推移となりました。下旬は、中国の株価下落などから世界経済の先行き懸念が強まったことや、米国の利上げ観測の後退を背景に円高/アメリカドル安となったことなどから、国内株式市場は下落しました。東証33業種分類では、その他製品、繊維製品、パルプ・紙など4業種が上昇した一方で、鉄鋼、倉庫・運輸関連業、証券、商品先物取引業などの29業種が下落しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行いました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善による業績拡大が見込まれる企業、アベノミクスによる日本経済の変化を捉えて成長することが期待できる企業などに重点を置いた運用を行っています。今月の主な投資行動としては、中国経済に対する懸念が強まったことを受けて、鉄鋼、自動車、金融関連などの一部を売却する一方で、国内景気の改善基調を受けて安定的な業績が期待できる情報・通信、建設、陸運関連などの一部を買い付けました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス6.15%となり、TOPIXのマイナス7.38%を上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
投信信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2002年11月1日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	▲8.07%	▲6.20%	2.44%	23.02%	118.07%	32.22%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	▲6.44%	2.63%	24.36%	125.23%	▲28.52%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 73銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	4.41%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本円	銀行業	3.57%
3	村田製作所	日本円	電気機器	3.07%
4	マプチモーター	日本円	電気機器	2.63%
5	日本電信電話	日本円	情報・通信業	2.61%
6	日本電産	日本円	電気機器	2.58%
7	シスメックス	日本円	電気機器	2.52%
8	NTTドコモ	日本円	情報・通信業	2.52%
9	アステラス製薬	日本円	医薬品	2.51%
10	KDDI	日本円	情報・通信業	2.51%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	18.9%
消費行動の変化	2.5%
人口動態・構造の変化	14.7%
インフラ需要の拡大	8.2%
グローバルな競争力	21.3%
株式価値の継続的な向上	30.3%
その他	4.2%

※2012年8月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

〈運用コメント〉

8月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス7.38%、日経平均株価が同マイナス8.23%と下落しました。上旬から中旬にかけては、堅調な企業業績や株主還元強化の流れ、底堅い国内景気などに対する評価が株価を支える一方で、中国当局による人民元の切り下げや、原油など商品価格の下落が株価の重しとなり、国内株式市場はもみ合いの推移となりました。下旬は、中国の株価下落などから世界経済の先行き懸念が強まったことや、米国の利上げ観測の後退を背景に円高/アメリカドル安となったことなどから、国内株式市場は下落しました。東証33業種分類では、その他製品、繊維製品、パルプ・紙など4業種が上昇した一方で、鉄鋼、倉庫・運輸関連業、証券、商品先物取引業などの29業種が下落しました。

このような環境下、当ファンドは前月末比マイナス8.42%となりました。月中におきましては、足元のファンダメンタルズとともに、今・来期以降の業績動向を勘案し売買を行いました。具体的には、良好なファンダメンタルズを背景に株主還元への期待が持てる通信及び医薬品関連銘柄や、株価は下落したものの市場コンセンサスを上回る業績が期待できる電子部品関連銘柄などの新規組み入れ、ウェイト引き上げを行いました。一方、業績動向は堅調ながら好材料出尽くして今後の株価上昇要因に欠ける化学関連銘柄や、中国マクロ経済の鈍化等を考慮し産業エレクトロニクス関連銘柄などの売却、ウェイト引き下げを行いました。月間の寄与度で見ると、上位にはサービスや食品関連銘柄が入る一方、下位には電子機器や自動車関連銘柄などが入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	▲7.99%	▲7.92%	0.80%	22.37%	115.02%	131.50%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3か月	6か月	1年	3年
インデックスファンド225	▲8.13%	1.05%	23.79%	121.60%
日経225	▲8.13%	0.49%	22.47%	113.70%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈国内株式組入上位5業種〉

	業種	比率
1	電気機器	16.3%
2	小売業	13.0%
3	情報・通信業	11.2%
4	医薬品	7.9%
5	化学	7.9%

〈資産構成比率〉

株式	99.8%
うち先物	1.8%
現金その他	2.1%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

業種は東証33業種分類によるものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	10.20%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.39%
3	ファナック	電気機器	4.08%
4	KDDI	情報・通信業	3.75%
5	京セラ	電気機器	2.47%
6	アステラス製薬	医薬品	1.86%
7	エーザイ	医薬品	1.71%
8	日東電工	化学	1.69%
9	セコム	サービス業	1.61%
10	本田技研工業	輸送用機器	1.58%

〈運用コメント〉

8月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス8.23%と下落しました。上旬から中旬にかけては、堅調な企業業績や株主還元強化の流れ、底堅い国内景気などに対する評価が株価を支える一方で、中国当局による人民元の切り下げや、原油など商品価格の下落が株価の重しとなり、国内株式市場はもみ合いの推移となりました。下旬は、中国の株価下落などから世界経済の先行き懸念が強まったことや、米国の利上げ観測の後退を背景に円高/アメリカドル安となったことなどから、国内株式市場は下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス TOPIXファンド	▲7.09%	▲7.88%	1.44%	20.60%	112.96%	93.28%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックス ファンドTSP	▲8.20%	1.55%	21.80%	119.38%
TOPIX	▲8.16%	0.87%	20.27%	110.08%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

株式	100.6%
うち先物	4.1%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.5%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

業種	比率
1 電気機器	11.7%
2 輸送用機器	10.6%
3 銀行業	9.5%
4 情報・通信業	7.4%
5 化学	5.9%

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1858銘柄)

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.39%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.80%
3 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.64%
4 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.63%
5 日本電信電話	情報・通信業	1.58%
6 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.52%
7 本田技研工業	輸送用機器	1.52%
8 KDDI	情報・通信業	1.34%
9 日本たばこ産業	食料品	1.27%
10 武田薬品工業	医薬品	1.03%

<運用コメント>

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,800銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

8月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの7.38%の下落に対し、7.41%の下落となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

8月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比マイナス7.38%と下落しました。上旬から中旬にかけては、堅調な企業業績や株主還元強化の流れ、底堅い国内景気などに対する評価が株価を支える一方で、中国当局による人民元の切り下げや、原油など商品価格の下落が株価の重しとなり、国内株式市場はもみ合いの推移となりました。下旬は、中国の株価下落などから世界経済の先行き懸念が強まったことや、米国の利上げ観測の後退を背景に円高/ドル安となったことなどから、国内株式市場は下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	▲7.02%	▲6.61%	▲0.14%	15.95%	126.14%	101.77%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	▲6.85%	▲0.06%	16.78%	133.86%	71.82%
MSCI ワールド指数	▲9.35%	▲5.04%	11.03%	100.96%	47.21%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比〉

国内株式(先物含む)	9.0%
外国株式(先物含む)	87.3%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.6%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 77銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	GOOGLE INC-CL C	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	3.1%
2	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	2.5%
3	AMAZON.COM INC	アメリカドル	小売	2.1%
4	APPLE INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	2.1%
5	MONDELEZ INTERNATIONAL INC	アメリカドル	食品・飲料・タバコ	2.1%
6	FACEBOOK INC-A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.0%
7	CELGENE CORP	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	1.8%
8	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.8%
9	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー	1.7%
10	ソニー	日本円	電気機器	1.7%

〈株式組入上位5カ国〉

1	アメリカ	57.0%
2	日本	9.1%
3	アイルランド	3.6%
4	イギリス	3.2%
5	フランス	3.2%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈運用コメント〉

8月のグローバル株式市場は、中国の景気減速懸念や人民元の切り下げなどを背景に大きく下落しました。米国市場では、月初はマクロ経済指標の発表やエネルギー価格の下落、米国の利上げ時期を巡る思惑などの材料に、比較的狭いレンジでの動きとなりました。中盤以降は、中国経済の減速に対する懸念や中国人民銀行による人民元の切り下げ、中国の景況感の悪化が他の新興国に波及することへの警戒感が高まったことで、大幅な下落となりました。終盤には、米金融当局が利上げを急がないのではとの見方が広がったことや、総じて堅調な経済指標が発表されたことなどを背景に反発しました。欧州やアジア市場も、中国人民元の突然の切り下げや、軟調な中国の経済指標、上海市場の急落、米国の金融政策を巡る不透明感、資源価格の下落などの材料が重なったことから、大幅に下落しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、一般消費財・サービスセクターなどの保有比率を引き上げた一方、金融セクターや資本財・サービスなどの保有比率を引き下げました。一般消費財・サービスセクターでは、中国の大手オンライン・ディスカウント・ショップへの新規投資を開始しました。同社は、(1)期間限定で特売を行う「フラッシュ・セール」の重視、(2)有能な経営陣、(3)定着率の高い顧客基盤を背景に、今後も健全な売上の成長を維持することが予想されます。ヘルスケアセクターの保有比率は、組入れ銘柄の株価が相対的に堅調であったことにより上昇しました。その一方で、金融セクターでは、業績の悪化傾向、なかでも正味金利利鞘(ネット・インタレスト・マージン)が悪化するとの見通しに加え、引当金の増加が見込まれることから、中国の大手銀行を一部売却しました。また、資本財・サービスセクターでは、インフラ事業を幅広く手掛ける日本企業の全株売却を実施しました。

8月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、一般消費財・サービス、情報技術、ヘルスケアなどで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、エネルギー、公益事業などです。今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内リサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

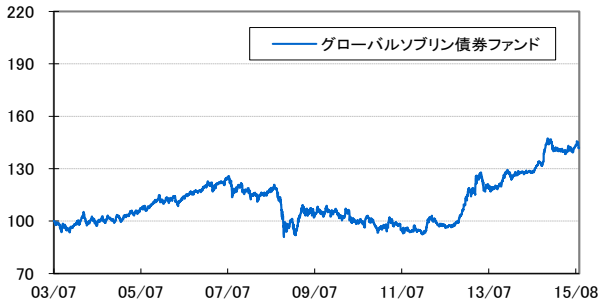
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	▲0.70%	▲0.24%	0.41%	8.62%	45.53%	41.96%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1
投資信託	95.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	▲0.20%	0.53%	9.26%	48.46%	43.17%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

平均格付	AA+
平均クーポン	6.22%
平均利回り	0.90%

※格付は、S&P社によるものを原則としています。

〈通貨比率〉

	ポートフォリオ
米ドル	53.30%
米ドル以外のドル圏	▲19.15%
ユーロ	43.72%
ユーロ以外の欧州通貨	12.36%
日本円	9.77%

※「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は上記とは異なる場合があります。

〈債券組入上位銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	24.4%
2	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	17.0%
3	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	12.5%
4	アメリカ国債	8.75%	2017/5/15	米ドル	AA+	11.4%
5	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	8.6%
6	イギリス国債	4.5%	2042/12/7	イギリスポンド	AAA	4.3%

※「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

〈債券地域別比率〉

	ポートフォリオ
米国	42.47%
米国以外のドル圏	3.99%
ユーロ圏	40.50%
ユーロ圏以外の欧州	13.46%
日本	▲7.15%

〈運用コメント〉

◎8月の市場動向

〈債券市場〉

当月の債券市場は、全般的に価格は下落(利回りは上昇)傾向となりました。主要債券市場の中では、ドイツやカナダが相対的に大きい下落となりました。一方、オーストラリアや英国は上昇となりました。各国の国債利回り推移を見ると、ドイツ10年国債利回りは、前月末の0.6%台半ばから中旬にかけて0.5%台後半まで若干低下した後、月末にかけて0.8%近辺まで上昇して月を終えました。カナダ10年国債利回りは、前月末の1.4%台前半から下旬にかけて1.2%台後半まで低下した後、月末にかけて1.5%近辺まで上昇して月を終えました。一方、オーストラリア10年国債利回りは、前月末の2.7%台半ばから下旬にかけて2.5%近辺まで低下した後、月末にやや上昇したものの、結局2.6%台後半で月を終えました。英国10年国債利回りは、前月末の1.8%台後半から下旬にかけて1.7%近辺まで低下した後、月末にかけて1.9%台後半まで上昇して月を終えました。

〈為替市場〉

当月の為替市場は、主要通貨が対円で下落しました。対円で下落率が大きかったのは、ニュージーランド・ドル、オーストラリア・ドルなどでした。一方、ユーロ、デンマーク・クローネは小幅な下落にとどまりました。

◎投資対象の評価

〈資産間配分〉

資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。

〈債券国別配分〉

債券国別配分においては、英国に対して強気の見通しとする一方で、日本や米国に対して弱気の見通しとしています。英国に対しては、バリュアの観点から強気の見通しとしています。日本や米国に対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

〈通貨配分〉

通貨配分においては、米国や日本に対して強気の見通しとする一方で、ニュージーランドやカナダに対して弱気の見通しとしています。米国に対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。日本に対しては、バリュアやマクロの観点から強気の見通しとしています。ニュージーランドに対しては、マクロや資金フローの観点から弱気の見通しとしています。カナダに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	▲5.19%	▲5.95%	▲4.98%	13.88%	79.62%	110.56%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1
投資信託	95.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日は2004年7月1日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gリート	▲6.17%	▲5.10%	14.79%	85.09%	133.80%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈不動産投信 国別上位投資比率〉

国名	比率
1 アメリカ	60.6%
2 イギリス	11.4%
3 オーストラリア	9.4%
4 フランス	7.8%
5 日本	5.6%
6 スペイン	2.8%
7 カナダ	1.7%
8 ドイツ	0.6%
9 シンガポール	0.3%
10	

〈組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)〉

ファンド全体	3.49%
地域別	
アメリカ	3.28%
カナダ	5.40%
オーストラリア	4.85%
欧州	4.25%
イギリス	2.29%
その他	3.74%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

〈資産構成比〉

不動産投信	96.0%
現金その他	4.0%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

組入銘柄数 49銘柄

※予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。
※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。
※AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解(月次ベース)〉

前月末基準価額	7,079円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	-220円
アメリカ	(-131円)
カナダ	(-1円)
オーストラリア	(-25円)
欧州	(-33円)
イギリス	(-11円)
その他	(-20円)
為替	
米ドル	-155円
加ドル	(-96円)
豪ドル	(-5円)
要因	
豪ドル	(-29円)
ユーロ	(2円)
英ポンド	(-27円)
その他	(-1円)
その他	-10円
小計	-385円
当月末基準価額	6,694円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

〈運用コメント〉

◎市場の概観

8月のグローバルREIT市場は、中国株式市場の急落を受けて全面的に下落しました。北米市場では、米国市場とカナダ市場が揃って下落しましたが、米国市場に関しては、第2四半期の国内総生産(GDP)伸び率が速報値から大幅に上方修正されるなど、経済指標が力強く推移しています。豪州市場も、中国株式市場の急落を受けて下落したものの株式市場全般を上回ったほか、ほとんどの銘柄が月末に向け反発しました。欧州大陸市場と英国市場も、中国政府の人民元切り下げや、中国株式市場の混乱の影響を受け、下落しました。また、ユーロ圏の第2四半期GDPが発表されましたが、フランス、ドイツ、イタリアなどといった主要市場の減速が明らかになりました。一方で、失業率の改善や、鉱工業生産や国内需要などが極めて好調だったスペインの回復ぶりが際立ちました。アジア市場は軒並み大幅下落となりましたが、日本では製造業PMIなどが大幅上昇し、引き続き経済が成長軌道にあることが示されました。中国株式市場の影響を受け、シンガポール市場も下落しました。シンガポール市場は、米国の利上げ予想から既に押し下げ圧力を受けていたところに中国市場の急落が重なり、大幅な下落を記録しました。香港市場も、中国株式市場の影響に加えて小売売上高が不振だったことから、主要市場で最大の下落幅を記録しました。

◎投資行動

米国市場において、ポートフォリオ再構築が価格に織り込まれておらず、折からの市場下落によって割安感のあった産業REITと、同じく市場下落で割安感があつた集合住宅のREITとしては米国最大級の住宅REIT、およびバリュエーション上割安だった小売REITを購入しました。また、今後3年間にわたるスペイン市場が欧州で最も好調に推移すると見ていることから、分散型REITをスペイン市場で購入したほか、弊社のモデル上で魅力度が高かったことと収益が米ドル建てであることから、豪州市場で小売REITを購入しました。一方、米国市場において、短期的なキャッシュフローに対する懸念があつたことなどからオフィスREITを、また、借入が経営陣の目標額を超過しバランスシートが過度に拡大していることからヘルスケアREITを、それぞれ売却したほか、開発リスクが過大と思われる小売REITをフランス市場で、合併後の戦略などに不透明感のあつた小売REITを豪州市場で、また、不動産市場の競争激化とバリュエーション面での魅力の低下から、分散型REITを日本市場で、それぞれ部分売却しました。

◎今後の見通しおよび運用方針

英国市場と米国市場を最重視する姿勢に変わりはなく、日本市場に対してもポジティブな見方を持っています。中国市場の動向と、その変動がグローバル市場に与える影響を注視しますが、ポートフォリオは高品質な資産で構成されていることから、市場変動による影響をうまく回避できると考えています。米国市場に関しては、米国経済が良好であり、不動産にとっては良好な環境が形成されており、同国経済の成長が不動産の収益の伸びを押し上げると予想しています。豪州市場に関しては、マクロ経済面の懸念はあるものの、豪州準備銀行(RBA)の緩和的な政策により経済成長と企業景況感が下支えされると見えています。短期的には、引き続き住宅セクターに最もポジティブな見方を持っています。英国市場に関しては、近い将来に利上げが予想されており、ロンドンを中心に高品質なオフィス銘柄はその影響を回避することができると思われるものの、今後変動率が高まる可能性があります。欧州大陸市場に関しては、スペインに対し最もポジティブな見方を持っています。アジア市場に関しては、ファンダメンタルズが引き続き改善している日本市場に対し最もポジティブな見方を持っています。日本のREITは依然として相対的に割高ですが、オフィスおよびホテル銘柄に優れた成長特性を持つ銘柄があると見えています。香港市場に関しては、センチメントが低下していることなどから、今後経済活動が減速すると見えており、シンガポール市場に関しては外貨に対するエクスポージャーが高い企業およびセクターに対し警戒感を持っています。引き続き、良好なファンダメンタルズを持つ国に焦点を当て、健全な資本構造を持ち、持続的な収益成長が見込める優良銘柄を選択していく所存です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

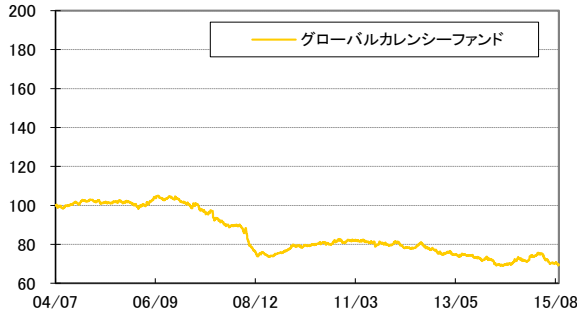
<特別勘定の種類>

グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	▲0.92%	▲3.54%	▲6.03%	▲1.47%	▲12.15%	▲30.32%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー

グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

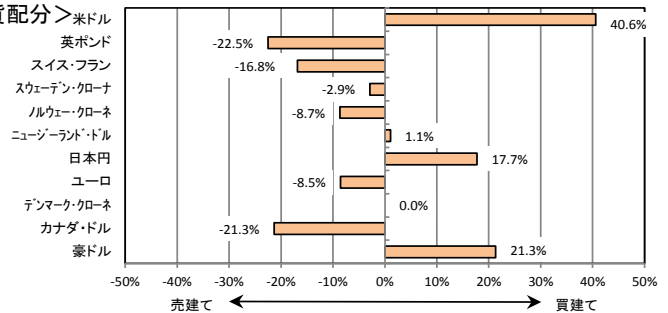
<基準価額の騰落率>

設定日は2003年11月25日

	3か月	6か月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	▲3.23%	▲6.42%	▲1.61%	▲13.32%	▲29.89%

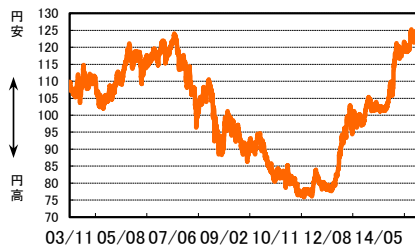
※ 分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

<通貨配分>

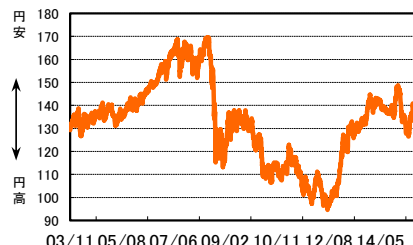


<為替市場の推移>

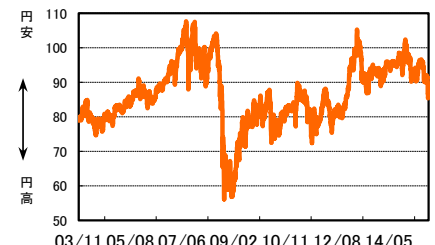
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



<運用コメント>

・市場環境

当月、ユーロを除く全ての各投資対象通貨が対日本円で下落しました。騰落率順に、ユーロが対日本円で上昇した一方、スウェーデン・クローナ、スイス・フラン、米ドル、英ポンド、ノルウェー・クローナ、カナダ・ドル、豪ドル、ニュージーランド・ドルが対日本円で下落しました。米国では、米ドルが各投資対象通貨に対してまちまちの動きとなりました。ユーロ、日本円などに対して下落した一方、ニュージーランド・ドル、豪ドルなどに対しては上昇しました。当月(8月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲で維持しました。中旬に発表された7月のFOMC議事録では一部の委員がインフレ目標の達成に対して慎重な見方を示していたことが明らかになりました。4-6月期実質GDP(国内総生産)成長率(改定値)は、前期比年率+3.7%となり、速報値の+2.3%から大幅な上方修正となりました。個人消費や住宅投資などの上方修正が貢献しました。7月の鉱工業生産は前月比+0.6%と市場予想を上回り、2カ月連続の増加となりました。7月の小売売上高(速報値)は前月比+0.6%と市場予想を上回り、6月の同指標は速報値の-0.3%から横ばいへ上方修正されました。日本では、日本円がユーロを除く全ての投資対象通貨に対して上昇しました。日本銀行は当月(8月)、金融政策決定会合で、マネタリーベースが年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場の調整を行うことなど、現行政策を維持しました。景気動向については、緩やかな回復が続いているとし、先行きについても、緩やかな回復が続いていくとの見方が示されました。物価面では、消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとの見通しが示されました。4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率(1次速報値)は、前期比年率-1.6%となり、3四半期ぶりにマイナス成長となりました。7月の鉱工業生産は前月比-0.6%となり、市場予想を下回りました。7月の小売販売額は前月比+1.2%となり、市場予想を上回りました。

・パフォーマンス分析

当月は、カナダ・ドルの売建てなどがプラス寄与した一方、豪ドルや米ドルの買建てなどがマイナス寄与し、全体でマイナスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、イールドカーブ変化の観点から魅力度の上昇した米ドルについて、買建て比率の引き上げを行いました。一方、イールドカーブ変化の観点から魅力度の低下したニュージーランド・ドルの買建て比率を引き下げました。

・運用方針

当月は、イールドカーブ変化およびフォワードレート変化の観点で魅力度が高い米ドル、実質金利及びイールドカーブ変化の観点で魅力度が高い豪ドルを買建て上位とする一方、イールドカーブ変化の観点で魅力度が低い英ポンド、実質金利の観点で魅力度が低いカナダ・ドルを売建て上位としています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

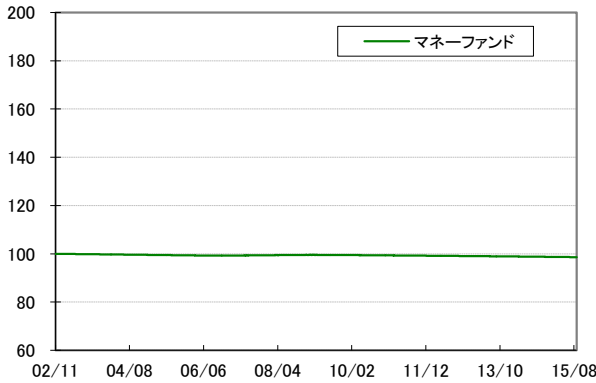
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.02%	▲0.05%	▲0.10%	▲0.19%	▲0.51%	▲1.39%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	7.4
投資信託	92.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<組入資産の種類毎の組入比率> <格付別構成比率>

区分	比率
国債証券	58.9%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	8.0%
CD	0.0%
その他資産	33.1%
合計	100.0%

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	40.6%
AA	58.9%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他	0.5%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	58.9%	合計	41.1%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。
※「その他」は、有担保コール・ローン、指定金銭信託、未収金、未払金等です。
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。
※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、債券レポ取引、未収金、未払金等です。

<組入資産の発行体別組入比率(上位10)>

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	備考
1			1	三菱UFJ信託銀行	3.5%	
2			2	みずほフィナンシャルグループ	1.0%	
3			3	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	1.0%	
4			4	日本政策投資銀行	0.9%	
5			5	SMBC日興証券	0.9%	
6			6	みずほ証券	0.4%	
7			7	三井住友ファイナンス&リース	0.2%	
8			8	三菱UFJリース	0.1%	
9			9			
10			10			

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

<無担保コール・ローン翌日物(上位5)>

順位	名称	比率
1	みずほ銀行	4.8%
2	三菱UFJ信託銀行	4.4%
3	三井住友信託銀行	4.4%
4	三菱東京UFJ銀行	0.9%
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<無担保コール・ローン期日物(上位5)>

順位	名称	比率
1		
2		
3		
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新ユニット・リンク保険(有期型)
「LifeDO」・「LifeDO80」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.16%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジパングファンド 年率1.8576%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率1.9116%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.5616%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.5616%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.404%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.1556%程度
	グローバルリートファンド 年率1.62%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2015年8月末:年率0.01095%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。